

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目標 ②交付金を充当する経費内容 ③算定根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定している場合はそれにに対するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
1	庶務のデジタル化事業	①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に掲げられたDX推進の一つとして、各種服務申請・承認や集計などをシステム化し、事務の効率化を図ることを通じて、ワイスコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持が期待できる。 ②③庶務システム構築業務委託料 20,922,000円 ④地方公共団体	20,922,000	20,922,000	0	20,922,000	0	0	R4.7.15	R5.3.31	職員の勤怠管理のための庶務事務システムを導入。	管理職一人当たりの処理時間20.5時間/年減を達成した。また、各種服務申請・承認や集計などを庶務事務の効率化するとともに、リモートでの勤怠管理を可能とすることで、感染症の拡大防止及び働き方改革を推進した。 ②該当なし		人事課	
2	AI文字起こしによる議事録作成支援事業	①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に掲げられたDX推進の一つとして、AI文字起こしによる議事録作成支援システムを令和3年度に実施した実証実験を経て令和4年度から本格導入し、事務の効率化を図ることを通じて、ワイスコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持が期待できる。 ②③議事録用マイクシステム購入費 900,000円 議事録作成支援システム使用料 600,000円 ④地方公共団体	1,499,113	1,499,113	0	1,499,000	0	113	R4.6.1	R5.3.31	会議用マイクシステムを本格導入、集音設備用マイクを16本、卓上マイクを10台を導入。	議事録作成に係る業務の削減時間数140時間	①議事録作成に係る業務の時間数を271時間削減した。また、AI文字起こしの効果を高めるため、集音設備をマイク本数なるべく確保しつつ導入したことで、感染防止対策を図りつつシステム活用を行うことができるようになった。 ②該当なし		企画政策課
3	LINEによる情報発信	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた情報発信力の強化して、SNSうち全年代で最も利用率が高いLINEを活用して、年代、居住地区、情報カテゴリなど、ユーザーの属性に合わせて情報を発信する。 ②③LINE配信サービス使用料 616,000円 LINE配信システム導入委託料 814,000円 ④地方公共団体	1,430,000	1,430,000	0	1,430,000	0	0	R4.8.1	R5.3.31	LINE公式アカウントの開設および配信システムを導入。	LINE配信サービス新規登録者数10,000人	①4月26日から、年度末時点まで258人が登録。その後4,570人(49.3%)が健康のカタリーナを選択している。市内の感染状況や新型コロナワクチン関連情報などを配信することで、感染拡大防止につながった。 ②該当なし		秘書広報課
4	広報動画制作	①コロナ後の地域活性化を見据え、市の取組を効果的に発信するため、我孫子市ふるさと大使の堀氏が出演する広報動画を毎月制作する。 制作した動画がYouTubeのほか上映可能な施設でも放映する。 ②③広報動画制作委託料 120,000円×1.1×12か月=1,584,000円 ④地方公共団体	1,584,000	1,584,000	0	1,584,000	0	0	R4.4.1	R5.3.31	ふるさと大使のナツ堀氏が出演する広報動画を作成。	広報動画再生回数約5,000回	①令和4年3月1日時点でのべ13,044回再生された。LINEに関する動画も制作し、登録を誘導することでLINEの新型コロナウイルス感染症関連情報を通じて感染拡大防止につながった。 ②該当なし		秘書広報課
5														事業の取り下げ	
6	アンケート分析システムの導入	①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に掲げられたDX推進の一つとして、ワイスコロナにおける市民ニーズを的確に把握し、市民の回答に基づいた詳細な分析が可能なアンケートシステムを導入することで、ワイスコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持が期待できる。 ②③コンピュータシステム及び関連機器使用料 3,970,000円×1.1=4,367,000円 ④地方公共団体	4,367,000	4,367,000	0	4,367,000	0	0	R4.4.1	R5.3.31	アンケート分析システムを導入。 市民向けのアンケート回答数1,000件	①図書館における児童向け保護者向けアンケート回答数 3,339件 ②モニターアンケート 820件 施策満足度調査 376件 その他の各課に係る各種アンケート 537件 アンケート分析システムを導入したことにより、ワイスコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持につながった。 ②該当なし		行政管理課(情報システム係)	
7	BPR支援ツールの導入	①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に掲げられたDX推進の一つとして、令和7年度末までのシステム標準化に合わせ、BPR等を支援するためのシステムを導入し、事務の効率化を図ることを通じて、ワイスコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持が期待できる。 ②③コンピュータシステム及び関連機器使用料 900,000円×1.1=990,000円 議算業務委託料 250,000円×1.1×2回=550,000円 ④地方公共団体	1,540,000	1,540,000	0	1,540,000	0	0	R4.4.1	R5.3.31	BPR支援ツールを導入するとともに、業務フロー作成支援ツールの操作研修を2回実施。	業務フロー作成率100%	①国がシステムの標準化を進めている住民登録や税、介護、福祉等の主要20業務に係る業務フロー作成率100%を達成した。BPR支援ツールを導入したことにより、ワイスコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持につながった。 ②該当なし		行政管理課(情報システム係)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①事業計画の概要 ②交付金を担当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定している場合はそれにに対するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)									
8	地方税共通納税システム対象税目拡大及び納付書QRコード対応	①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に掲げられたDX推進の一つとして、令和5年6月実施予定の軽自動車種別割・環境性能割の申込電子化及び納税証明(電子化)への対応に必要な基幹システムの改修を実施し、電子化によるペーバーレス化を行ふことで、ウィズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持が期待できる。 ②③地方税共通納税システム対象税目拡大及び納付書QRコード対応 13,797,300円 ④地方公共団体	13,797,300	13,797,300	0	13,797,000	0	300	0	R4.9.2	R5.3.31	地方税共通納税システム対象税目拡大及び納付書QRコードに対応するシステム改修を実施。	「総合的・効率的な行政運営の実現に向けた施策に満足している市民の割合は19.8%になった。システム改修の実施により、電子化によるペーバーレス化を行い、ウィズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持につながった。 ②該当なし		行政管理課(情報システム係)	
9	軽自動車税関係手続電子化対応	①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に掲げられたDX推進の一つとして、令和5年6月実施予定の軽自動車種別割・環境性能割の申込電子化及び納税証明(電子化)への対応に必要な基幹システム改修を実施し、電子化によるペーバーレス化を行ふことで、ウィズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持が期待できる。 ②③軽自動車税関係手続電子化対応 4,620,000円 ④地方公共団体	4,620,000	4,620,000	0	4,620,000	0	0	0	R4.8.2	R5.1.31	軽自動車税関係手続きの電子化に対応するシステム改修を実施。	「総合的・効率的な行政運営の実現に向けた施策に満足している市民の割合は19.8%になった。システム改修の実施により、電子化によるペーバーレス化を行い、ウィズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持につながった。 ②該当なし		行政管理課(情報システム係)	
10	本庁舎他維持管理	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、公共施設等へ設置する手指用アルコール消毒液等を購入する。 ②手指用アルコール消毒液 9,480円 ③手指用アルコール消毒液 2,030円(1本(リットルあたり)×4520本(見込)) ④地方公共団体	8,840,700	8,840,700	0	8,840,000	0	700	0	R4.4.1	R5.3.28	公共施設の出入口、執務室、会議室等に消毒液4,230本を設置。 市庁舎におけるクラスターの発生件数 0件	①アルコールを設置することにより、職員及び市民の感染拡大防止につながり、市庁舎におけるクラスターの発生件数0件を達成した。 ②該当なし		資産管理課	
11	避難所への無線Wi-Fiの設置	①災害等により避難所への避難を余儀なくされた中においても、新型コロナウイルス感染症をはじめとした避難生活に欠かせない情報を得ながらできるよう、災害時に避難所となる小中学校体育館にWi-Fi設備を設置する。 ②③小中学校避難所用無線LAN設定位業委託料 396,000円 ④地方公共団体	396,000	396,000	0	396,000	0	0	0	R4.5.13	R4.6.7	災害時の避難所Wi-Fiの使用割合 80%	①災害時にWi-Fiの使用が可能となり、避難者がスマートフォン等で災害情報や新型コロナウイルス感染症に関する情報の収集が行えるようになった。(令和4年度においては、小中学校避難所を開設する程度の災害等の発生はなかった。) ②該当なし		市民安全課	
12	新型コロナウイルス感染症検査等実施事業	①コロナ患者が発生した市内の小・中学校、保育園、幼稚園、特別養護老人ホーム等の福祉施設等クラスター化の危険性のある施設において、濃厚接触者として行政検査の対象とならない同施設利用者に対する検査を実施する。 ・PCR検査を発熱外来指定医療機関等で受検する方のうち、車を保有していない等の理由により検査施設への移動が困難な方の搬送を安全に行うため、搬送者の感染リスクを低減できる車両を借り上げ、発熱外来指定医療機関等へ搬送する。 ・陽性判定を受け自家療養中の希望者に対し、生活支援物資を自宅まで配達し提供する。 ②③PCR検査要素委託料 14,850,000円 新型コロナウイルス感染症感染性廃棄物処理業務委託料 55,000円 PCR検査医師等報償費(16,000円×1回+10,000円)×16回=416,000円 PCR検査被検者搬送用車両賃借料 142,000円×12月=1,704,000円 PCR検査被検者搬送業務委託料 16,500円×2人×12月+33,000円×12月=792,000円 自家療養者生活支援物資提供業務委託料 7,000円×5人×12月=420,000円 ④PCR検査実施医療機関	8,648,850	8,648,850	0	8,648,000	0	850	0	R4.4.1	R5.3.31	業者へ委託しPCR検査を370件実施。 PCR検査被検者搬送用車両賃借料1台配備。 PCR検査において生じた5箱分の感染性廃棄物の適正な処分を実施。 生活支援物資を60人に配達。	PCR集団検査実施検討会議で必要性が認められた集団への検査実施率100%	①PCR集団検査実施検討会議で必要性が認められた集団への検査実施率100%を達成した。 ②該当なし		健康づくり支援課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目標 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費 (A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定している場合はそれにに対するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
13	小さな旅パンフレット作成	①コロナ後の経済回復を見据え、観光情報を広く発信するため、JR東日本と連携して、首都圏のJR主要駅に設置できる我孫子市版の「小さな旅」の作成及び配布を行う。また、「あひこガイドまつぶ」の在庫減少のため、代替となる「小さな旅」の表紙と裏表紙を変更した観光パンフレットの作成及び配布を行う。 ②③観光パンフレット作成業務委託料 デザイン関係費 3,418,000円×1.1=3,759,800円 印刷・配達関係費 4,495,000円×1.1=4,944,500円 ④地方公共団体	7,557,000	7,557,000	0	7,557,000	0	0	R4.11.25	R5.3.31	観光パンフレットを6万部作成し、JR80駅及び、公共交通施設約40カ所にて配布。	年間配布数5,000冊	①年間配布数5,000冊が目標のところ、令和5年8月31日時点での約9,000冊を配布している。 ②パンフレットの問い合わせが多いあり、市内の来訪が増えていると考えられる。	商業観光課	
14	消防本部・西消防署トイレ等感染症対策改修工事設計業務委託	①新型コロナウイルス感染症流行時においても感染拡大を防止しながら、適切に業務が継続できるよう消防施設内、トイレの洋式と自動水洗の導入に向けた改修を実施する。(1本部・1署) ②③廈改修設計委託料 2,948,000円 ④地方公共団体	2,937,000	2,937,000	0	2,937,000	0	0	R4.4.29	R4.11.30	消防本部・西消防署廈感染症対策として、トイレ、浴室、洗面所等の改修工事に伴う設計を実施。	消防廈におけるクラスターの発生件数 0件	①業務形態から感染症保有者と接触する機会が多いため、改修後は更なる廈内感染拡大防止が期待できる。 ②該当なし	消防総務課	
15	新型コロナウイルス感染性廃棄物収集運搬区分(当初予算分)	①新型コロナウイルス感染症傷病者の救急対応時に発生する感染性廃棄物を区分する。(4月から8月分) ②③手数料 677,000円 ④地方公共団体	676,500	676,500	0	676,000	0	500	R4.4.18	R4.9.16	新型コロナウイルス感染症の傷病者対応において発生した感染性廃棄物の適切な処分を実施。	感染性廃棄物の廃棄率 100% (廃棄必要数/廃棄数)	①救急活動に起きた救急員等の二次感染は発生しなかった。 ②該当なし	警防課	
16	応急手当普及啓発強化	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぎながら、応急手当普及啓発を行うため、講習会用物品を追加整備する。 ②③AEDトレーニングユニット 84,280円×4器×1.1=741,664円 リトルアン(成人用(2体入り) 121,800円×2組×1.1=267,960円 リトルアンジュニア(4体入り) 117,450円×2組×1.1=258,390円 リトルアンベビー(4体入り) 152,250円×2組×1.1=334,950円 訓練用マット(4枚入り) 38,280円×4組×1.1=168,432円 ④地方公共団体	1,729,200	1,729,200	0	1,729,000	0	200	R4.4.29	R4.7.20	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぎながら、応急手当普及啓発を行うため、講習会用備品を追加整備。	受講者の感染者数 0人	①応急手当普及啓発活動に起因する受講者等の二次感染が発生することなく、応急手当普及業務を継続することができた。 ②該当なし	警防課	
17	小中学校コンピュータ教育の推進	①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」と掲げられたDX推進の一つとして、令和7年10月から(仮)第2次教育ICT業務委託に向けて、令和4年度から5年度にかけてネットワーク環境・ICT機器・校務支援システム等の検討に取り組み、情報提供依頼や選定資料の作成等の調達支援業務を委託する。 当該事業を通して、ワクドコロナの状況下においても、児童・生徒がコンピュータを効率的に活用し、安定した学びの環境を享受できるよう環境整備を行う。 ②③教育ICT調達支援業務委託料 16,632,000円 ④地方公共団体	16,632,000	16,632,000	0	16,632,000	0	0	R4.6.23	R5.3.31	教育ICT調達支援業務を委託し、担当課や学校に対してヒアリングを行い、情報提供依頼等の資料を作成。	小学校5・6年生、中学生を対象としたアンケートで「パソコンが学習に役立つ」と答えた児童・生徒の割合がR3年度の結果と比較して2%以上増加	①R4年度はR3年度よりも「パソコンが学習に役立つ」と答えた児童・生徒の割合が1.6%上昇し、95.2%になった。 ②該当なし	指導課	
18	成人式動画配信	①新型コロナウイルス感染症対応策として、会場の密を避けるため成人式の動画配信を行なう。 ②③成人式動画配信業務委託料 473,000円 ④地方公共団体	436,700	436,700	0	436,000	0	700	0	R4.11.5	R5.1.31	成人式への出席を控える新成人に向かって式典の様子の動画配信を実施。	成人式会場におけるクラスターの発生件数 0件	①成人式会場におけるクラスターの発生はなかった。 ②該当なし	生涯学習課
19	商業活性化策の推進事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている市内事業者の支援及び国が示す「新しい生活様式」のひとつであるキャッシュレス決済の普及促進を目的として、市内の対象店舗でキャッシュレス決済を行うポイント付与を受けられるキャンペーントラック。	160,509,832	160,509,832	0	160,509,000	0	832	R4.4.18	R4.9.13	860,694,317円の決済額に対し、152,781,315円分のポイントを付与。 (決済回数:465,063回・決済店舗数:553店舗)	対象キャッシュレス決済の市内決済総額 750,000千円	①決済総額は約8.6億円と成果目標を達成した。また、決済回数がR3年度実施時と比較して約1.3倍に増えていることから、国が示す「新しい生活様式」の一部であるキャッシュレス決済の普及促進と、非接触型決済による感染防止に大きく寄与した。 ②決済総額約8.6億円(R3年度実施時比1.3倍)と市内経済の活性化に大きく貢献した。	商業観光課	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(件数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定している場合はそれにに対するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)									
20	新型コロナウイルス感染症対策事業(うち障害福祉サービス事業所等感染症対策支援金分)	①新型コロナウイルス感染症による影響を受けた障害福祉サービス事業所等を支援するため、集団感染が発生した障害福祉サービス事業所等に対し支援金を交付する。 ②③障害福祉サービス事業所等感染症対策支援金 500,000円 $500,000 \times 3箇所 = 1,500,000$ 円 通信運搬費: 1,000円 その他は一般財源 1,000円(通信運搬費に充当) ④障害者支援施設等	1,000,292	1,000,292	0	1,000,000	0	292	0	R4.4.1	R5.2.8	社会福祉施設2施設に社会福祉施設集団感染対策支援金を交付。	集団感染が発生したことにより事業所等の継続を断念した事業所数 0件	①集団感染が発生したことにより事業所等の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		障害者支援課
21	新型コロナウイルス感染症対策事業(うち介護保険施設等感染症対策支援金分)	①新型コロナウイルス感染症による影響を受けた介護保険施設等を支援するため、集団感染が発生した施設・事業所に対し支援金を交付する。 ②③介護保険施設等感染症対策支援金 500,000円×2箇所=1,000,000円 $1,000,000 \times 2箇所 = 2,000,000$ 円 通信運搬費: 1,000円 その他は一般財源 1,000円(通信運搬費に充当) ④介護保険施設等	3,001,000	3,001,000	0	3,000,000	0	1,000	0	R4.4.1	R4.11.30	4ヶ所の施設・事業所に支援金を交付。	集団感染が発生したことにより事業所等の継続を断念した事業所数 0件	①集団感染が発生したことにより事業所等の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		高齢者支援課
22	救急医療整備事業(うち新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関従事者慰労金分)	①新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等に慰労金を支給する。 ②③100,000円×66人=6,600,000円 ④医療機関	6,600,000	6,600,000	0	6,600,000	0	0	0	R4.6.27	R4.8.26	新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等66名に対し、慰労金を支給。	慰労金支給率 100%	①慰労金支給率100%を達成した。新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等に対し、慰労金を支給し支援することで、入院患者の受け入れ体制を整備することができた。医療従事者の確保の一助となり、新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れ体制が整備された。 ②該当なし		健康づくり支援課
23	福祉有償運送事業者燃料価格高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている福祉有償運送事業者を支援するため、所有車両1台につき1万円の支援金を支給する。 ②③福祉有償運送事業者燃料価格高騰対策支援金 270千円 $270 \times 10,000 = 270,000$ 円 ④福祉有償運送事業者	270,000	270,000	0	270,000	0	0	0	R4.6.27	R4.10.28	福祉有償運送事業者4者(27台分)に対し支援金を支給。	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で事業継続を断念した事業所数 0件	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で事業継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		社会福祉課
24	新型コロナウイルス感染症対策事業(うち障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金分)(6月補正分)	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等を支援するため、障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金を交付する。(6月補正分) ②③障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金 200,000円×1箇所= 200,000円 ・通所事業所、定員50人未満の入所事業所等 $50,000 \times 56箇所 = 2,800,000$ 円 ・訪問事業所、居宅介護支援事業所等 $30,000 \times 10箇所 = 300,000$ 円 ・通信運搬費 12千円 ④障害者支援施設等	3,309,928	3,309,928	0	3,300,000	0	9,928	0	R4.6.27	R4.7.15	社会福祉施設67施設に社会福祉施設総合緊急対策支援金を交付。	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所数 0件	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		障害者支援課
25	新型コロナウイルス感染症対策事業(うち介護保険施設等総合緊急対策支援金分)(6月補正分)	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている介護保険施設・事業所を支援するため、介護保険施設等総合緊急対策支援金を交付する。(6月補正分) ②③介護保険施設等総合緊急対策支援金 200,000円×19箇所=3,800,000円 ・通所事業所、定員50人未満の入所施設等 $50,000 \times 62箇所 = 4,100,000$ 円 ・訪問事業所、居宅介護支援事業所等 $30,000 \times 73箇所 = 2,190,000$ 円 ・通信運搬費 30千円 ④介護保険施設等	9,880,000	9,880,000	0	9,850,000	0	30,000	0	R4.6.27	R4.11.30	施設・事業所166ヶ所に支援金を交付。	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所数 0件	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		高齢者支援課
26														事業の取り下げ		
27														事業の取り下げ		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①事業内容 ②交付金を支当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付・対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定している場合はそれにに対するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)									
28	我孫子市子育て応援給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する中学生以下の子のいる子育て世帯に対し、対象児童一人当たり2万円の我孫子市子育て応援給付金を支給する。 ②③我孫子市子育て応援給付金 276,960千円 ・対象児童登込数 13,848人×20,000円=276,960,000円 ・通信運搬費 699,333円 ・封入料・郵便委託料 12.8円×1.1×8,004通=112,696円 ・印刷製本費・支給通知等送付用封筒 11.37円×1.1×11,000通=137,577円 ・消耗品費 申請書内用紙 2,940円×1.1×4枚=12,936円 ④中学生以下の子のいる子育て世帯	277,902,542	277,902,542	0	277,902,000	0	542	0	R4.6.28	R4.11.8	対象児童13,847人に給付金を支給。	適正な支援金支給率 100%	①適正に給付金を支給した。 ②子育て世帯に給付金を支給することで経済的に支援した。		子ども支援課
29	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者扶助金(うち立候補園等への給食費等)子育て世帯に係る負担軽減など子育て世帯に対する支援等分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食材費の高騰に伴う給食費の値上がりを抑制することで子育て世帯を支援するため、3歳児から5歳児までの給食用材料費の上昇分の一部を給食を実施している私立幼稚園及び私立保育園等に補助するとともに、光熱費の高騰の影響を受けている私立幼稚園及び私立保育園等に対して補助金を交付する。 ②③	17,778,499	17,778,499	0	170,000	0	17,608,499	0	R4.4.1	R5.3.31	給食の食材費や光熱費の高騰分に対しての補助を実施。	保護者の給食費負担額の前年度比増加率 0	①保護者の給食費負担額について前年度比増加率0%を達成した。 ②該当なし		保育課
30	負担金・補助金(うち公共交通事業者等の負担金)等分)	①市民生活及び経済活動を支える公共交通の維持を図るため、新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けている市内の公共交通事業者等に対し、公共交通事業者等燃料価格高騰策支払金を支給する。また、その後も燃料価格の高騰が確認されたことから、追加支援を行った。1回目は、過去数年の平均単価に令和3年度の平均単価を算出し、高騰燃料分の事業者負担分の1/2を交付(6月補正分) ②③(1回目)バス事業者支援金口 路線バス(台あたり)50,000円×69台=3,450,000円 送迎バス(台あたり)25,000円×17台=425,000円 ・タクシーや事業者支援金口 タクシー一台あたり10,000円×85台=850,000円 ④公共交通事業者等	4,640,000	4,640,000	0	4,640,000	0	0	0	R4.6.28	R4.8.8	市内公共交通事業者に対して支援金を支給。	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で事業継続を断念した事業所数 0件	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で事業継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		交通政策課(旧:道路課)
31	給食運営費(うち学校給食費負担金分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、保護者の経済的負担を図るために、栄養バランスを保った安全・安心な学校給食を継続するため、原油価格・物価高騰等による学校給食用材料費の上昇分について、令和4年6月分から、学校給食費を管理する市立小中学校に対し補助金を交付する。また、12月以降の実施予定費について、想定よりも引き続き高騰が続いている影響がでているため、追加で補助を行う。(教員を除く) ②③ 今和4年5月1日時点児童生徒数 小学校5,741人 中学校2,915人 今和4年6月～令和5年3月食数 小学校150食 中学校150食 補助額 一食あたり 小学校20円 中学校25円 (小学校5,741人×150食×20円)+(中学校2,915人×150食×25円)=28,154,250円 令和4年12月～令和5年3月食数 小学校61食 中学校63食 補助額 一食あたり 小学校20円 中学校23円 (小学校5,741人×61食×20円)+(中学校2,915人×63食×23円)=11,227,854円 ④市立小中学校の保護者等	38,953,148	38,953,148	0	38,953,000	0	148	0	R4.6.27	R5.3.31	市内小中学校19校に対し補助金を交付。	保護者の給食費負担額の前年度比増加率 0	①保護者の給食費負担額の前年度比増加率0%を達成した。 ②該当なし		学校教育課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目標 ②交付金を充当する経費内容 ③積算概算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定している場合はそれに對するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)									
32	新型コロナウイルス感染症対策事業 (PCR検査等費用助成事業)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や重症化を防止するため、一定の基礎疾患有する方や高齢者施設に新たに入所する方が本人の希望によりPCR検査等を行う場合に、費用の一部を助成する。 ②PCR検査等費用助成費 (①の基礎疾患有する方分)1,000,000円 50回×20,000円=1,000,000円 (高齢者施設に新たに入所する方)700,000円 35回×20,000円=700,000円 ④PCR検査希望者	1,020,000	1,020,000	0	960,000	0	60,000	0	R4.4.1	R5.2.28	高齢者PCR検査費用助成を19件、基礎疾患のある方のPCR検査費用助成を32件実施。	PCR検査の必要性が認められた場合の検査実施率100%を達成した。 ②該当なし		障害者支援課・ 高齢者支援課	
33	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症対策支援金)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、集団感染の発生により厳しい運営状況に置かれた介護保険施設等、障害者支援施設等を支援するため、支援金を支給する。 ②③支援金(介護施設等)15,000,000円 支援金(障害福祉事業所)3,000,000円 ④介護保険施設等、障害者支援施設等	21,000,000	21,000,000	0	20,800,000	0	200,000	0	R4.4.1	R5.3.31	障害福祉事業所5ヶ所、介護施設等25ヶ所に支援金を交付。	集団感染が発生したことにより事業所等の継続を断念した事業所数0件	①集団感染が発生したことにより事業所等の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし	障害者支援課・ 高齢者支援課	
34	救急医療整備事業 (休診日外来診療等体制確保支援金) (GW期間分)	①市内医療機関が休診している大型連休時(ゴールデンウィーク)に新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる発熱患者に対する診療及び検査等体制を整備した医療機関に対し、支援金を支給する。 ②③休診日外来診療等体制確保支援金 1,600,000円 (500,000円×3医療機関+100,000円×1医療機関) ④医療機関	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000	0	0	0	R4.4.27	R4.5.27	4医療機間に支援金を交付。	ゴールデンウィークの発熱外来に応じる医療機関への支援金支給率100%を達成した。支援金を交付したことにより、ゴールデンウィーク期間に4医療機関が診療、検査を実施し、体制を整備することができた。大型連休時に診療・検査体制等を整備したことにより、感染拡大防止につながった。 ②該当なし		健康づくり支援課	
35	新型コロナウイルス感染症検査実施事業(感染症廃棄物処理委託)	①新型コロナウイルス感染症検査実施防止に向けて、市が独自に実施するPCR検査において生じる感染性廃棄物を廃棄する。 ②③委託料 310千円 6,000円/箱×45箱+550円+18,500円=314,050円 (①②③の合計金額で対応) ④地方公共団体	283,250	283,250	0	283,000	0	250	0	R4.4.1	R5.1.27	PCR検査において生じた41箱分の感染性廃棄物の処理を実施。	適切な廃棄物処理率100%を達成した。	①適切な廃棄物処理率100%を達成した。PCR検査において生じた感染性廃棄物を適切に処理したことにより感染拡大防止に寄与した。 ②該当なし		健康づくり支援課
36	新型コロナウイルス感染症検査等実施事業(自宅療養者生活物資提供業務委託)	①新型コロナウイルス感染症に感染した自宅療養者に対し、生活支援物資を提供する。 ②③新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活物資提供業務委託料 4,893千円 (1件7,000円(配送料込)×699個分) ④自宅療養者	3,850,000	3,850,000	0	3,850,000	0	0	0	R4.4.1	R5.2.28	自宅療養者の生活支援物資を610人に配達。	自宅療養者のうち生活支援物資の提供を希望した者への提供率100%を達成した。新型コロナ陽性となり食料の確保ができない方に生活物資を配達し自宅療養を可能とし、感染拡大防止に寄与した。 ②該当なし		健康づくり支援課	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①事業計画の概要 ②交付金を充當する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定している場合はそれにに対するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
37	キャッシュレス決済サービス導入事業	①新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中、市民が安心して行政サービスを利用できるよう、各種証明書発行手数料等の公金取扱いが多くある本庁舎1階(市民課、課税課)、市内4行政サービスセンター(我孫子、天王台、湖北台、新木)、及び鳥の博物館においてキャッシュレス決済サービスを導入する。 ②③ -通信運搬費 35千円 -キャッシュレス決済サービス導入業務委託料 4,293千円 -キャッシュレス決済端末等保守業務委託料 26千円 -キャッシュレス決済サービス用ネットワーク配線工事費 189千円 -キャッシュレスサービス利用料 151千円 -コンピュータ用備品購入費 159千円 -キャッシュレス決済手数料 18千円 ④地方公共団体	3,975.124	3,975.124	0	3,975,000	0	124	0	R4.12.9	R5.3.31	市民課本庁窓口、市内4行政サービスセンター(我孫子、天王台、湖北台、新木)、課税課本庁窓口、鳥の博物館(入館窓口、ミュージアムショップ)にキャッシュレス決済端末を設置し、令和5年3月よりキャッシュレス決済サービスを開始。	キャッシュレス決済利用率79%	①キャッシュレス決済利用率(R5.3.31時点)は、件数ベースで全拠点平均8.86%となり、目標を達成した。 ②特になし	企画政策課
38														交付金充当せず	
39	新型コロナウイルス感染症対策事業(障害福祉サービス事業所等給付緊急対策支援金)(9月補正分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた障害福祉サービス事業所等の負担を軽減するため、障害福祉サービス事業所等給合緊急対策支援金を交付する。 ②③障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金 740千円 50,000円×13事業所=650千円 30,000円×9事業所=90千円 -通信運搬費 3千円 84円×32件=2,688円 ④障害福祉サービス事業所等	742,336	742,336	0	740,000	0	2,336	0	R4.9.26	R5.1.31	障害児通所支援事業所に支援金を交付。 -送迎実施施設(5万円) 13施設 -それ以外の施設(3万円) 3施設	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所数 0件	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし	子ども相談課
40	救急医療整備事業(入院等対応医療機関総合緊急対策支援金)(5月補正分)	①新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格・物価高騰により医療機関において、食材料費の値上げなどの影響を受けている入院病床を有する医療機関、二次救急病院及び小児救急病院に対して支援金を交付する。 ②③入院等対応医療機関総合緊急対策支援金 8,200千円 1,000円×5=5,000千円(病床100床以上) 500千円×2=1,000千円(病床50床以上100床未満) 300千円×2=600千円(病床25床以上50床未満) 200千円×1=200千円(病床1床以上25床未満) 200千円×7=1,400千円(二次救急・小児救急) ④入院等対応医療機関	8,000,000	8,000,000	0	8,000,000	0	0	0	R4.9.26	R4.11.28	10医療機関に支援金を交付。 (対象:有床診療所1件、救急病院9件、小児救急病院1件)	適正な支援金支給率 100%	①適正な支援金交付率100%を達成した。支援金を交付したことにより、新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格・物価高騰により影響を受けている入院病床を有する10医療機関が医療体制の維持及び業務の継続をすることができた。 ②該当なし	健康づくり支援課
41	農業者向け原油価格・物価高騰対応緊急支援金給付事業(国R3補正予算分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰に直面する市内農業者を支援するため、農業用資材費や動力光熱費、肥料・飼料経費を対象に、10万円を上限とした農業者向け原油価格・物価高騰対応緊急支援金を給付する。 ②③ 農業者向け原油価格・物価高騰対応緊急支援金 20,105千円 販売額300万未満農業者平均見込給付額 85千円×153件(見込み対象者)=13,005千円 販売額300万以上農業者平均見込給付額 100千円×71件(見込み対象者)=7,100千円 印刷製本費 24千円 1,400円×15円×1.1=23,100円 通信運搬費 98千円 68円×1,150件=78,200円 84円×224件=18,816円 ④市内農業者等 ※NO.42と同事業	10,960,748	10,960,748	0	10,960,000	0	748	0	R4.9.26	R5.1.31	申請者159名に対し支援金を給付。	適正な支援金支給率 100%	①申請内容を精査し、遅滞なく適正に支援金の給付を行った。 ②該当なし	農政課
42	農業者向け原油価格・物価高騰対応緊急支援金給付事業(物価高騰対応分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰に直面する市内農業者を支援するため、農業用資材費や動力光熱費、肥料・飼料経費を対象に、10万円を上限とした農業者向け原油価格・物価高騰対応緊急支援金を給付する。 ②③ 農業者向け原油価格・物価高騰対応緊急支援金 20,105千円 販売額300万未満農業者平均見込給付額 85千円×153件(見込み対象者)=13,005千円 販売額300万以上農業者平均見込給付額 100千円×71件(見込み対象者)=7,100千円 印刷製本費 24千円 1,400円×15円×1.1=23,100円 通信運搬費 98千円 68円×1,150件=78,200円 84円×224件=18,816円 ④市内農業者等 ※NO.41と同事業	2,652,000	2,652,000	0	2,652,000	0	0	0	R4.9.26	R5.1.31				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告（令和4年度）

No	事業名	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定している場合はそれに対するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課	
			国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)									
43	救急・救助活動費(9ヶ月補正対応分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、備蓄分を含めた感染防止対策用消耗品に不足が生じたため、購入に係る消耗品費を購入する。 ②③消耗品 4,171千円 医療機器消毒用アルコール 12,763円×38缶×1.1 次亜塩素酸消毒液 365円×100本×1.1 手指消毒用アルコール消毒液 12,000円×36本×1.1 ストレッチャーシート 9,600円×218箱×1.1 シユーパバースルガード 3,560円×72箱×1.1 ヘッドキャップ 1,063円×180箱×1.1 HEPAフィルタータイプ 800円×300個×1.1 ④地方公共団体	3,940,684	3,940,684	0	3,940,000	0	684	0	R4.11.1	R5.2.17	不足が見込まれた感染防止対策用消耗品を追加購入。	消防庁舎におけるクラスターの発生件数 0件	①救急活動に起因した救急隊員等の二次感染は発生しなかった。 ②該当なし	警防課
44	新型コロナウイルス感染性廃棄物収集運搬販分(3ヶ月補正分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い感染性廃棄物が増加したため、9月以降の処分に係る手数料を増額する。 ②③手数料 677円× 廃棄単価3,100円×150缶×1.1 運搬費30,000円×1.1×5回 ④地方公共団体	541,200	541,200	0	541,000	0	200	0	R4.9.26	R5.3.30	新型コロナウイルス感染症の傷病者対応において発生した感染性廃棄物の適切な処分を実施。	感染性廃棄物の廃棄率 100% (廃棄必要数/廃棄数)	①感染性廃棄物の廃棄率100%を達成した。 ②該当なし	警防課
45	均等割課税世帯への支援金交付事業(重点交付金分)	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きいにも関わらず、国の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の対象とならない住民税均等割の課税世帯に対して給付金を支給する。 ②③生活おさえん給付金 2,100世帯×50,000円=105,000千円 業務委託料 10,000円 システム事業業務委託料 2,456千円 通信運搬費 536千円 申請書郵送料 2,100世帯× 6円=142,800円 申請書返信郵送料 2,100世帯×114円=239,400円 決定通知郵送料 2,100世帯× 73円=153,300円 消耗品費 5千円 A4用紙 5,637円×1=5,637円 コピー代 8,201円×1=8,201円 付箋(縦25mm×横25mm) 1,688円×2=3,376円 付箋(縦75mm×横25mm) 1,688円×1=1,688円 付箋(縦75mm×横75mm) 1,744円×1=1,744円 付箋(縦25mm×横12.5mm) 1,370円×1=1,370円 ゼロテープ(15m×50m) 4,198円×1=4,198円 ホチキス(5個入り) 3,795円×1=3,795円 ステンレスワイヤ(20巻入り) 2,640円×1=2,640円 はさみ 385円×5=1,925円 スイッチングハブ 6,490円×1=6,490円 LANケーブル(5本入り) 7,645円×1=7,645円 修繕料 50千円 ④市民税均等割課税世帯 ※NO.70と同事業	49,889,000	49,889,000	0	49,889,000	0	0	0	R4.11.28	R5.3.31	市県民税均等割非課税世帯給付金対象世帯の対象外となった市県民税均等割のみ課税世帯 1777世帯に対し5万円を給付。	適正な支援金支給率 100%	①市県民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を適正に支給した。 ②該当なし	社会福祉課
46	給食運営費(うち第1子第2子に対する補助分)	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等による影響を受ける子育て世帯を支援することを目的として、令和3年1月分から3ヶ月分の第1子及び第2子の学校給食費について、1人当たり1,000円の補助を実施する。(教職員を除く) ②③8,592人×3か月×1,000円=25,776千円 ④市立小中学校の保護者等	25,398,000	25,398,000	0	25,398,000	0	0	0	R5.1.1	R5.3.31	市内小中学校19校に対し支援金を交付。	保護者の給食費の負担額 昨年度から増加率 0	①保護者の給食費負担額について昨年度から増加率 0を達成した。 ②該当なし	学校教育課
47	給食運営費(第3子に対する補助分)	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等による影響を受ける子育て世帯を支援することを目的として、市が実施する第3子以下の給食費無償化事業のうち、子葉県から1/2補助を受ける残りの市負担分について交付金を充当する。 ②③学校給食費補助金(第3子以下分) 8,343千円 その他の県補助金 4,171円(8,343千円×1/2) (3,343千円-県補助金2,417千円=4,172千円) ④市立小中学校の保護者	5,758,280	5,758,280	0	2,879,000	0	2,879,280	0	R5.1.1	R5.3.31	第3子以降無償化対象となる子の保護者に対し支援金を交付。	保護者の給食費の負担額 昨年度から増加率 0	①保護者の給食費負担額について昨年度から増加率 0を達成した。 ②該当なし	学校教育課
48	救急医療整備事業(入院等対応医療機関間統合緊急対策支援金)(12月補正分)	①新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格・物価高騰により医療機関において、食料料費の値上がりなどの影響を受けている入院病床を有する医療機関、診療所、歯科診療所、薬局等に対して支援金を交付する。(R5.1月交付分) ②③ ・支援金 入院病床を有する医療機関(病床1床あたり1万円)8,520千円 診療所 55医療機関×100千円 5,500千円 歯科診療所 71医療機関×100千円 7,100千円 施術所 106機関×50千円 5,300千円 助産院 1医院×100千円 小児救急病院 1医院×1000千円 ・通信運搬費 59千円 347 施設×2 道×84 円=58,296 円 ④市内医療機関等	32,120,000	32,120,000	0	32,120,000	0	0	0	R4.12.16	R5.3.31	285医療機間に支援金を交付。 (対象:病院・有床診療所9件、診療所58件、歯科診療所68件、薬局62件、助産所1件、施術所86件、小児救急病院1件)	適正な支援金支給率 100%	①適正な支援金交付率100%を達成した。支援金を交付したことにより、新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格・物価高騰により影響を受けている入院病床を有する285医療機関等が医療体制の維持及び業務の継続をすることことができた。 ②該当なし	健康づくり支援課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定している場合はそれにに対するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課
			国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)								
49	新型コロナウイルス感染症対策事業(うち障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金分)(12月補正分)	7,170,658	7,170,658	0	7,170,000	0	658	0	R4.12.16	R5.1.31	社会福祉施設73施設に社会福祉施設感染症対策支援金を交付。	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所数 0件	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし	障害者支援課
50	新型コロナウイルス感染症対策事業(うち介護保険施設等総合緊急対策支援金分)(12月補正分)	19,710,000	19,710,000	0	19,707,000	0	3,000	0	R4.12.16	R5.1.18	167ヶ所の施設・事業所に支援金を交付。	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所数 0件	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし	高齢者支援課
51														事業の取り下げ
52	負担金・補助金(うち公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援金分)(12月補正分)	2,650,000	2,650,000	0	2,650,000	0	0	0	R4.12.16	R5.2.28	市内公共交通事業者に對して支援金を支給。	原油価格・物価高騰の影響で事業継続を断念した事業所数 0件	①原油価格・物価高騰の影響で事業継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし	交通政策課(旧:道路課)
53	新型コロナウイルス感染症対策事業(うち障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金分)(12月補正分)	1,482,336	1,482,336	0	1,480,000	0	2,336	0	R4.12.16	R5.2.8	障害児通所支援事業所に支援金を交付。 ・送迎実施施設(10万円) 13施設 ・それ以外の施設(6万円) 3施設	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所数 0件	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし	子ども相談課
54														交付金充当せず
55	救急医療整備事業(休診日外来診療等体制確保支援金)(お盆期間分)	5,600,000	5,600,000	0	5,600,000	0	0	0	R4.8.3	R4.8.26	お盆期間の発熱外来に対応する医療機関への支援金を交付。	お盆期間の発熱外来に対応する医療機関への支援金を交付したことにより、お盆期間に16医療機関が診療・検査を実施し、体制を整備することができた。大型連休時に診療・検査体制等を整備したことにより、感染拡大防止につながった。 ②該当なし	健康づくり支援課	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①事業計画の概要 ②交付金を充當する経費内容 ③積算概算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定している場合はそれにに対するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)									
56	救急・救助活動費 (予備費対応分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、救急隊員、消防隊員、救助隊員が使用するディスポ手袋及びN95マスクを購入する。 ②③消耗品費 3,446千円 ディスポ手袋 790円×1,800箱×1.1=1,564,200円 N95マスク 950円×1,800箱×1.1=1,881,000円 ④地方公共団体	3,009,600	3,009,600	0	3,009,000	0	600	0	R4.9.1	R4.10.6	不足が見込まれた感染防止対策用消耗品を追加購入。	消防庁舎におけるクラスターの発生件数 0件	①救急活動に起因した救急隊員等の二次感染は発生しなかった。 ②該当なし		警防課
57														交付金充当せず		
58														交付金充当せず		
59														交付金充当せず		
60														交付金充当せず		
61														交付金充当せず		
62	公立学校情報機器整備費補助金	①コロナ禍において、リモートでの授業に対応する等ため、小学校・中学校における大型液晶モニターを購入する。 ②③学校共通機器購入費 8,214千円 液晶ディスプレイ 42台×117,800円×1.1=5,433,120円 液晶ディスプレイスタンド 42台×41,300円×1.1=1,908,060円 搬入設置料 873,180円 ④地方公共団体 ※国庫補助金額 (国)公立学校情報機器整備費補助金 3,465千円	8,214,360	8,214,360	3,465,000	3,465,000	0	1,284,360	0	R4.9.27	R4.10.24	市内小中学校19校に液晶ディスプレイ計42台を配置。	小中学校でのクラスターの発生件数 0件	①小中学校でのクラスターの発生件数0件を達成した。既存のものより大幅面で新しいディスプレイモニターを整備したことでのモート授業の実施が促進され、児童生徒の学びと感染防止の両立ができた。 ②該当なし		学校教育課
63	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナ禍において、災害時等に市からの緊急連絡を迅速に伝えるため、1つの端末から、防災行政無線、メール配信サービス、ホームページ、「ソイターネ」、フォイスブック、LINEへの一斉配信が行える「防災行政無線多メディア一斉配信システム」を導入し、市が個別に配信していく情報を一斉配信する。また、これまで人の声により放送していた防災行政無線を聞き取りやすい合成音声で放送する。 ②③防災行政無線多メディア一斉配信システム導入業務委託料 14,144千円 ④地方公共団体 ※国庫補助金額 (国)デジタル田園都市国家構想推進交付金 7,072千円 ※その他の内訳 (県)子葉県地域防災力向上総合支援補助金 2,420千円 一般財源 2,422千円	13,970,000	13,970,000	6,985,000	1,979,000	0	5,006,000	0	R4.7.1	R5.3.24	災害時等の緊急連絡を複数のメディアに一斉に配信できるシステムを導入。	LINE登録件数 (市内のLINEアプリのダウンロード数(推定10万人)に対する市のアクションの登録割合) 30%	①災害時に複数のメディアに一斉に情報を配信することが可能になり、市民に幅広くタイムラグがない情報の提供が行えるようになった。合成音声で放送が可能となり、人の声による放送がなくつたため、放送時の操作者のなどの感染リスクがなくなった。 ②LINEの登録件数10,373件(10.37%)(令和5年7月25日現在) ②該当なし		市民安全課
64	子ども・子育て支援交付金	①学童保育室における飲食時の新型コロナウイルス感染症対策として、飛沫感染防止バーテーションを購入する。 ②③消耗品費 800円 バーテーション24,780円×152枚×1.1=799,216円 ④地方公共団体 ※国庫補助金額 (国)子ども・子育て支援交付金 267千円 ※その他の内訳 (県)子ども・子育て支援交付金 267千円 一般財源 1千円	799,216	799,216	266,000	266,000	0	267,216	0	R4.12.1	R4.12.15	市内の全学童保育室に合計152枚の飛沫感染防止バーテーションを配備。	学童保育室におけるクラスターの発生件数 0件	①学童保育室内における飲食時の感染防止に寄与し、伯道保育室におけるクラスター発生件数0件を達成した。 ②該当なし		子ども支援課
65	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナ禍以降の社会経済の活性化を見込み現在情報サイトとして運営している「パリアフリーでかけマップ らっく楽!あびこ」にて、より早くやさしい情報提供ができるよう、地図を用いた統合型GISでの運営に移行する。 ②③らっく楽あびこ統合型GIS移行業務委託料 3,157千円 ④地方公共団体 ※国庫補助金額 (国)デジタル田園都市国家構想推進交付金 1,578千円	3,157,000	3,157,000	1,578,000	1,578,000	0	1,000	0	R4.10.1	R5.3.31	公開型GIS上にパリアフリー地图を構築。	パリアフリーおでかけマップ らっく楽!あびこのアクセス件数24,707件(令和4年4月~令和5年3月) ②該当なし	①パリアフリーおでかけマップ らっく楽!あびこのアクセス件数18,000件		障害者福祉センター

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定している場合はそれにに対するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
66	我孫子市高校生等子育て給付金交付事業(重点交付区分)	①新型コロナウイルス感染症の影響及び電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、我孫子市子育て応援給付金の対象となかった市内在住の高校生相当年齢の方を養育している保護者等に対象に、高校生相当年齢一人当たり2万円の我孫子市高校生等子育て給付金を給付する。 ②③我孫子市高校生等子育て給付金 74,000千円 3,700人×2万円=74,000,000円 -消費税込 -消費税率 5.4%円 -消耗品料 申請用紙 8千円 3,270円×11×2箇=7,211円 ④高校生相当年齢の方を養育する保護者 ※NO.82、77と同事業	71,690,183	71,690,183	0	71,690,000	0	183	0	R4.12.1	R5.3.31	対象者3,558人に対し給付金を給付。	適正な支援金支給率 100%	①適正な支援金支給率 100%を達成した。 ②子育て世帯に給付金を支給することで経済的に支援した。	子ども支援課
67	救急医療整備事業(うち新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関従事者慰労金分)(12月補正分)	①新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等に慰労金を追加支給する。 ②③新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関従事者慰労金 100千円×119人=11,900千円 ④入院医療機関等	11,900,000	11,900,000	0	11,900,000	0	0	0	R4.12.16	R5.2.17	新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等119名に対し、慰労金を支給。	慰労金支給率 100%	①慰労金支給率100%を達成した。新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等に対し、慰労金を支給し、支援することにより、入院患者の受け入れ体制を整備することができた。医療従事者の確保の一助となり、新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れ体制が整備された。 ②該当なし	健康づくり支援課
68	救急医療整備事業(休診日外未受診等医療機関支援金)(12月補正分)	①市内医療機関が休診している大型連休時(年末年始)に新型コロナウイルス感染症の感染者が疑われる発熱患者に対する診療及び検査等体制を整備して医療機関に対し、支援金を交付する。 ②③休診日外未受診等体制維持支援金 2,000千円 ④休診日外未受診等医療機関: 1千円×100箇所=1,000千円 3日以上対応医療機関: 500千円×2 医療機関=1,000千円 ⑤医療機関	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	R4.12.16	R5.2.8	12医療機間に支援金を交付。	年末年始の発熱外来に対応する医療機関への支援金支給率 100%	①年末年始の発熱外来に対応する医療機関への支援金支給率100%を達成した。支援金を交付したことにより、年末年始期間に12医療機関が診療・検査を実施し、体制を整備することができた。大型連休時に診療・検査体制等を整備したことにより、感染拡大防止につながった。 ②該当なし	健康づくり支援課
69	新型コロナウイルス感染症対策事業(うち介護保険施設等総合緊急対策支援金分)(12月補正分)	①新型コロナウイルス感染症の集団感染が発生した施設・事業所へ支援金を交付する。 ②③介護保険施設等感染症対策支援金 3,000千円 定員 50人未満の施設・事業所 500,000円×2箇所=1,000,000円 定員 50人以上の施設・事業所 1,000,000円×2箇所=2,000,000円 通信運搬費 2千円 ④介護保険施設等	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	0	0	0	R4.4.1	R5.3.28	4ヶ所の施設・事業所に支援金を交付。	集団感染が発生したことにより事業所等の継続を断念した事業所数 0件	①集団感染が発生したことにより事業所等の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし	高齢者支援課
70	均等割課税世帯への支援金交付事業(国R3補正予算分)	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家庭の影響が大きいにも関わらず、国の電力・ガス・水道・ガス等の価格高騰緊急支援給付金事業の対象となるない住民均等割の扶助対象世帯に対して給付金を支給する。 ②③生活おうさん給付金 2,100世帯×50,000円=105,000千円 業務委託料 10,000千円 システム構築業務委託料 2,456千円 通信運搬費 536千円 申請書類郵送料 2,100 世帯×68 円=142,800円 申請書返信郵送料 2,100 世帯×114 円=239,400円 決定通知郵送料 2,100 世帯× 73 円=153,300円 消耗品費 50千円 A4コピー用紙 5,837円×2=11,674円 A3コピー用紙 6,201円×1=6,201円 付箋(縦75mm×横25mm)1,680円×2=3,376円 付箋(縦75mm×横50mm)1,680円×1=1,680円 付箋(縦75mm×横75mm)1,744円×1=1,744円 付箋(縦75mm×横12.5mm)1,370円×1=1,370円 セロテープ(15mm×50m)1,419円×1=1,419円 ホチキス(5個入り)3,795円×1=3,795円 スティッククリップ(20本入り)2,640円×1=2,640円 はさみ 385円×5=1,925円 スイッチングハブ 6,490円×1=6,490円 LANケーブル(5本入り) 7,645円×1=7,645円 修繕料 50千円 ④市民税均等割課税世帯 ※NO.45と同事業	51,849,050	51,849,050	0	51,849,000	0	50	0	R4.11.28	R5.3.31	市県民税均等割非課税世帯給付金対象世帯の対象外となった市県民税均等割のみ課税世帯1777世帯に対し5万円を支給。	適正な支援金支給率 100%	①市県民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を適正に支給した。 ②該当なし	社会福祉課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告（令和4年度）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目標 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費 (A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定している場合はそれにに対するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
78	救急医療整備事業 (うち新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関従事者慰労金分)(予備費分)	①新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等に慰労金を追加支給する。 ②③新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関従事者慰労金 100千円×110人=11,000千円 ④入院医療機関等	10,100,000	10,100,000	0	10,100,000	0	0	0	R4.12.16	R5.2.17	新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等101名に対し、慰労金を支給。	慰労金支給率 100%	①慰労金支給率100%を達成した。新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等に対し、慰労金を支給し支援することにより、入院患者の受け入れ体制を整備することができた。医療従事者の確保の一助となり、新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れ体制が整備された。 ②該当なし	健康づくり支援課
79														交付金充当せず	
80	救急・救助活動費 (当初予算・新空きコロナウイルス感染症対応消耗品等購入)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、救急活動に係る感染防止対策用消耗品等(防塵マスク、フェイスシールド、ディスポーザブルニトリル手袋等)を購入する。 ②③消耗品費 621千円 メデカルシート 24,000円×1箱×1.1=26,400円 ピューラックス 365円×72本×1.1=28,908円 環境清掃用ウェットクロス 1,480円×10箱×1.1=16,280円 吸水ミニシート 3,784円×1箱×1.1=4,162円 ヘッドキャップ 1,174円×13箱=15,262円 汚物洗浄用洗剤 2,530円×2箱=5,060円 二トリル手袋 730円×120箱×1.1=104,280円 防水マスク 1,350円×100箱×1.1=148,500円 汚物洗浄用洗剤 2,903円×2箱=5,806円 ストレッチテープ 9,600円×8箱×1.1=84,480円 フェイスシールド 6,000円×2箱×1.1=13,200円 大型ポリ袋 7,552円×2箱=15,104円 シユーズカバー 4,802円×4箱=19,208円 アイレーナー用吸引ホース 4,800円×6本×1.1=31,680円 ④地方公共団体	617,118	617,118	0	617,000	0	118	0	R4.4.1	R5.1.20	感染防止対策用の消耗品を購入。	消防庁舎におけるクラスターの発生件数 0件	①救急活動に起因した救急隊員等の二次感染は発生しなかった。 ②該当なし	警防課
81	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、換気の徹底を図る必要がありますから、小中学校にCO2モニターを設置する。 ②③消耗品費 1,210千円 10,000円×121台=121,000円 ④地方公共団体	1,197,900	1,197,900	598,000	598,000	0	1,900	0	R5.2.15	R5.2.27	小中学校全19校において感染対策における消耗品を購入。	小中学校でのクラスターの発生件数 0件	①CO2モニターの購入により、換気の徹底を図ることができたため、小中学校におけるクラスターは発生しなかった。 ②該当なし	学校教育課
82														交付金充当せず	
合計			1,085,949,636	1,085,949,636	51,850,000	997,060,000	0	37,039,636	0						